

市内中小企業の景況について

第 117 回京都市中小企業経営動向実態調査【結果概要】

～今期企業景気 DI は 2.6 ポイント上昇、来期見通しは 1.4 ポイント低下～

<今期（平成 27 年 10 月～12 月期）実績>

- ・ 今期の企業景気 DI は、全産業で 2.6 ポイント上昇（45.0→47.6）。製造業で 5.2 ポイント上昇（43.0→48.2），非製造業は前期と変わらず横ばい（47.0→47.0）。
- ・ 全体として 2.6 ポイント上昇し、改善が見られた。また、業種によって企業景気 DI の水準や変動幅に大きな差が見られた。
※調査は、前年同期比での「上昇・増加や下降・減少」を問うもの
- ・ 製造業は、「受注生産が追いつかない状況。メーカーの実質的減少で新規客先からの引合いも多数」（上京区／西陣）、「問屋からの受注生産だけでなく個人客への在庫販売があった」（中京区／染色）、「公共投資・民間（スマホ関連）設備投資が動いている」（右京区／機械）、「海外からの観光客増加」（東山区／その他の製造）などにより、西陣、染色、化学、機械、その他の製造の 5 業種が上昇した。一方、「受注量の減少」（右京区／印刷）、「売上減少」（東山区／窯業）などにより、印刷、窯業、金属の 3 業種が低下。
- ・ 非製造業は、「マイナンバー関連の受注増」（上京区／情報通信）、「外人客の増加」（上京区／飲食・宿泊）などにより、情報通信、飲食・宿泊の 2 業種が上昇した。一方、「人件費の増加」（上京区／卸売）、「原材料価格の高騰」（左京区／小売）、「インターネット普及による受注減」（伏見区／サービス）などにより、卸売、小売、サービス、建設の 4 業種で低下。
- ・ 観光関連は、5.6 ポイント低下しているが、引き続き、高い企業景気 DI となっており、外国人観光客が寄与しているものと見られる。

<来期（平成 28 年 1 月～3 月期）見通し>

- ・ 来期の企業景気 DI は、全産業で 1.4 ポイント低下（47.6→46.2）。製造業で 1.7 ポイント低下（48.2→46.5），非製造業で 1.0 ポイント低下（47.0→46.0）。
- ・ 先行きについては、全産業で 1.4 ポイント低下となっているものの、業種別に見ると、改善を見込む企業と慎重な姿勢を示す企業とが混在しており、業種間での差が見られる。
- ・ 製造業では、「生活様式の変化による生産の縮小」（下京区／染色）、「原材料価格の上昇」（中京区／化学）、「価格競争による受注難」（南区／金属）、「国内外の受注減少」（南区／機械）などにより、染色、化学、金属、機械、その他の製造の 5 業種が低下。一方、「注文の増加」（上京区／西陣）、「営業活動の強化」（西京区／印刷）、「陶芸体験の増加」（東山区／窯業）などにより、西陣、印刷、窯業の 3 業種が上昇。
- ・ 非製造業は、「人件費の上昇」（下京区／小売）、「人材不足」（東山区／飲食・宿泊）などにより、小売、飲食・宿泊の 2 業種が低下。一方、「得意先での売上増加と販路開拓の効果」（山科区／卸売）、「新商品・新サービスによる販売機会の増加」（中京区／情報通信）、「機械・機器の設備投資が引き続き堅調」（下京区／サービス）、「元請・下請共に受注が好調」（左京区／建設）などにより、卸売、情報通信、サービス、建設の 4 業種が上昇。
- ・ 観光関連は、16.9 ポイントの低下。「前期の売上増による反動」（北区／飲食・宿泊）などの声も聞かれた。

(参考) 1 調査対象企業数 800 社。うち 480 社が回答（回答率 60.0%）

$$2 \quad \left[\text{企業景気DI} = \frac{(\text{上昇, 増加と回答した企業割合}) - (\text{低下, 減少と回答した企業割合})}{2} + 50 \right]$$

<経営上の不安要素>

- ・ 経営上の不安要素は、「人材育成」が45.0%を占め、調査を開始した第80回以降、初めて最多となった。「売上不振」が42.5%、「競争激化」が38.1%、「原材料価格上昇」が21.3%、「人手不足」が19.4%、「人件費増加」が17.9%と続く。
- ・ 前期と比較して最も伸びが大きかったのは、「人材育成」で3.4ポイント増。続いて「後継者問題」が2.7ポイント増、「技術力不足」が0.9ポイント増。

<付帯調査：平成27年の企業経営実績と平成28年の業績見通しについて>

- A 平成27年の業績は平成26年と比較していかがか。
～「非常に良かった」、「良かった」の合計が、過去15年間で3番目～
- ・ 「前年並み」が40.0%、「悪かった」が26.5%、「良かった」が24.4%と続く。また、「非常に良かった」と「良かった」の合計は27.3%と、過去15年間で3番目に高くなっている。
- B 平成28年の業績見通しは平成27年の実績と比較していかがか。
～「良くなる」が3.1ポイント上昇、「悪くなる」が5.2ポイント低下～
- ・ 「今年並み」が50.0%、「良くなる」が23.3%、「悪くなる」が21.5%と続く。「良くなる」が3.1ポイント上昇する一方で、「悪くなる」が5.2ポイント低下。
- C 平成27年業績に影響を与えた要因は（複数回答可）。
～「新事業の展開」をプラス要因に挙げた企業が6.7ポイント増と、過去15年で最高の上昇率～
- ・ プラス要因は「営業努力」が66.1%、「新商品・新技術の開発」が26.0%と続く。平成26年実績との比較では「新事業の展開」が6.7ポイント増と、過去15年間で最高。マイナス要因は「他社との競争」が35.6%、「国内景気」が34.1%と続く。
- D 平成28年業績に影響を与えると予想される要因は（複数回答可）。
～「新商品・新技術の開発」、「新事業の展開」、「設備投資」をプラス要因と予想する企業が増加～
- ・ プラス要因は「営業努力」が56.8%、「新商品・新技術の開発」が34.2%と続く。平成27年実績との比較では「新商品・新技術の開発」が8.2ポイント増、「新事業の展開」が6.4ポイント増、「設備投資」は2.3ポイント増と続く。マイナス要因は「他社との競争」が34.9%、「国内景気」が31.7%と続く。
- E Dで選択した平成28年業績に影響を与えると予想される要因のうち、最も影響の大きい要因は。
～最も影響が大きいプラス要因は「新商品・技術の開発」、マイナス要因は「国内景気」～
- ・ プラス要因は「新商品・新技術の開発」が18.2%、「営業努力」が17.5%、「国内景気」が14.6%。マイナス要因は「国内景気」は18.4%、「他社との競争」、「消費動向」が共に13.2%。
- F 平成27年及び平成28年の賃金水準について。
～賃金水準は平成27年及び平成28年共に、「上げた」「上げる予定」が上昇～
- ・ 平成27年の賃金水準は「上げた」が60.4%と最も高く、2.9ポイント上昇。
 - ・ 平成28年の賃金水準は「上げる予定」が49.1%と最も高く、5.4ポイント上昇。
- G 平成27年及び平成28年の賃金水準の引上げ内容について。
～「ベースアップ+賞与・一時金の増額」が平成27年及び平成28年共に大きく上昇～
- ・ 「ベースアップ+賞与・一時金の増額」が前回調査との比較では、平成27年の引上げ実績で8.6ポイント上昇、平成28年引上げ予定で7.3ポイント上昇。
- H 今後、拡充及び縮小する部門は。
～拡充は「営業部門」がトップで「企画・開発部門」が最も上昇、縮小は「特になし」が76.0%と圧倒的～
- ・ 拡充する部門は「営業部門」が47.5%、「企画・開発部門」が32.2%、最も上昇したのは「企画・開発部門」で4.8ポイント増。縮小する部門は「特になし」が76.0%、「事務部門」が6.9%。